

第4期障害者福祉計画に新たな課題の数値目標を加えていく。

渋谷 登美子 議員



活用する。障害者優先調達法では、25年度は100万円が目標で、物品購入

問 嵐山町の第4期障害者福祉計画を策定するにあたって、嵐山町での障害者数は80人で、人口の約4.5%になる。20人から25人に一人である。嵐山町の場合、在宅の方は82人、施設生活の方が14人、グループホームで生活し

ている方が18人で、在宅の方が96%。街中で障害のある方を見かけることは少ない。日本では、障害のある人と障害のない人が分かれて暮らしている。それを解決するため

の雇用の実態は。答 23年度、25年度に企業アンケートを行った。法定雇用率は理解していても達成していない事業所もあり、そのため積極的に障害者を雇用したいという姿勢がある。就労移行支援制度があるので

入4万円、トイレ清掃90万円。26年度は目標105万円、目標を達成したい。問 地域の実情に応じた目標なので、必要な施設がなければ支援が進まない。時間給100円に満たない仕事が多い。公で障害者のできる仕事をつくり、

賃金を上げる工夫は。答 庁内で検討したい。問 公民館事業や体育祭で、障害のある人との交流できる事業を。答 心のバリアフリーを進めるために考えていく。問 第4期障害者福祉計画策定では、新たな課題に対して数値目標を。町長 障害のある人の情報が少ないことがわかってきたので、今後課題を検討して組み入れたい。



障害者等の作品展 (アイプラザにて)

路線バスはどのような見直しか 駅東口発はすべて廃止になる

川口 浩史 議員



も大きいと考える。町は工業会がバスを走らせた場合、補助金を出



庁舎出発の路線バス

見直しか。答 路線バスは嵐山駅西口発とかが町せせらぎバスセンター行き1路線と東口発の市内循環線、花見台工業団地行き、循環器呼吸器病センター行きの3路線が町内を走っている。この内、せせら

ぎ線は赤字分をときがわ町と按分(あつかい)で補てんし、循環線と循環器呼吸器病センター行きについては町単独で赤字補てんをして

的に生じていることと必要な乗務員の確保が困難であることにより東口発の3路線を廃止するということである。再問 3路線が一度に廃止だと利用者の影響は大

していく考えはあるのか。答 工業会がバスを走らせるなら補助金の支出を出していく。問 ふれあい交流センターの催しが重なる駐車場がいっぱいになり車を止められない方が出てきてしまう。駐車スペース

が不足しているからである。2階建ての駐車場にして解決すべきではないか。答 北部交流センターの大規模改修を実施しているが改修後は多人数の利用の場合、北部交流センターを利用してもらった利用者の方散化をはかって改善したいと考えている。その上で尚もふれあい交流センターの駐車場がいっぱいになるようなら建設を考えていく。



地域の声「水源地を守れ！」

水源保全条例の制定を

清水 正之 議員



規制をすべき地域だと考えるが考えは。答 県立比企丘陵自然

問 志賀地内に130万㎡の埋め立て(盛土)の計画が出ています。この場所は志賀土地改良区内の重要な水源であり、地元では対策協議会を再開し、埋め立て反対を確認した。また、区域には町道もあり。以前の開発のときも「地元の意見を尊重して対応する。」と言うのが町

の姿勢であった。今回の町の対応は。町長 地元で地域を守るという意識でやっていただいており感謝したい。地域を守るといふみなさんの意向を尊重するといふ考えは変わらない。問 同時にこの地域は県

立比企丘陵自然公園内でもある。また、町の総合振興計画との関係はどう考えるか。また、国道254号バイパス沿いは、志賀地内の重要な水源である。この地域の水質保全の確保には「水源保全条例」を制定し、開発の

公園の普通地域に指定。土地の形状変更には届け出が必要。総合振興計画では森林系に位置付けており農地への転換は望ましくない。副町長 県は平成24年に水源地域保全条例を制定した。町では鎌形、志賀、

は幅員が狭く外側線の路面表示、通学路ヘグリーンベルト設置。問 庁舎の駐車場への路面表示が消えてキケン。答 今年度の予算執行状況で路面表示の設置する。問 人権学校教育と不登校やいじめ対策は。答 各校とも推進計画を策定PTAと全教職員の研究。不登校25年度小学生4人、中学生12人です。

千手堂、遠山が指定されている。志賀は森林全域が該当している。町での条例制定は課題もあるが早くつくるよう努力する。問 介護保険制度は来年度見直しになる。1人当たりの支払準備基金の積み立て額は。答 平成26年度末1億2200万円となり、1人当たり2万3000円が積み立てられている。

平成30年度減反廃止と今年度補助金半額で農業者の今後は 国、県の有益な制度を活用し支援する

松本 美子 議員



答 30年度以降は町が任意で設定できる。補助金は今年度より10a

問 農地バンク制度は、貸・借の対象者をどの様な要件で登録できるか。答 農地が町内にあり草刈、保全管理がされており、トラクターの出入が出来る、作付け出来る状態の農地です。又抵当権、仮登記のあるものは登録

できません。問 高齢化が進む中、後継者不足への取り組が重要であり今後の農政推進の方向性を伺う。答 町は一人、農地プラン」を昨年度策定し農業者、法人を中心に農地の活用をお願いし、国の制

度で45歳未満の新規就農者へ青年就農給付金制度の活用をして支援をする。26年度は、利用者はいなく27年度6月より1人利用者がある。問 平成30年度から減反廃止と補助金の見直しで農業者の今後と方向性は

半額の7500円に減額です。農業者の意見を聞き国・県の有益な制度を有効に活用して支援に取り組む。問 町道改良整備を聞く。答 歩道の整備率は439kmに対し22・7kmの整備です。生活道路の歩道

